

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.6%
案内・受付		96.6%	91.1%
電話交換		95.5%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集	○ 今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.8%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務	○ 今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、会計年度任用職員等)による雇用で対応する予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公的施設	制度導入 導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率	
体育館	1	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	1	59.9%	39.8%
競技場 (軟式野球、フリスボール等)	6	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	3	59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	余剰施設している施設の管理目的との関連が強いため。	1	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0	38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	90.0%	86.7%
休養施設 (自然休養、文化休養等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、隣接する観光団体に委託しており、コスト増の見込みがあることや、運営に影響がある。	0	83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0	71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	1	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0	88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0	50.4%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報保護の観点から導入に慎重。	0	14.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬施設を担える指定管理者は設定され、競争原理が働かない。	1	20.7%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴って替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	1	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴って替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	3	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴って替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	9	23.7%	23.1%
文化会館	5	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	3	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	1	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	0	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	1	8.3%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。(申し込み期間について、令和2年度より関係団体に実施した。)	1	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口 設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

対象部署 対象業務

対象部署	対象業務
首長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計
○	○
○	○
○	○
○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和2年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。